

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区阿波座1丁目9番21号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	7,801,501	3,508,879	13,828,019
経常利益(千円)	582,245	134,626	472,698
四半期(当期)純利益(千円)	354,172	159,481	115,269
純資産額(千円)	-	5,513,190	5,204,619
総資産額(千円)	-	13,688,738	14,608,167
1株当たり純資産額(円)	-	207.08	195.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.30	5.99	4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.28	35.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,004,522	-	1,144,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,425,670	-	1,216,370
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,242,050	-	2,654,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,646,333	1,463,029
従業員数(人)	-	269	250

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	269 [17]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	248 [5]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
衣服装飾品(千円)	350,384
身回り品(千円)	1,549,185
合計(千円)	1,899,570

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
衣服装飾品(千円)	791,385
身回り品(千円)	2,717,493
合計(千円)	3,508,879

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の100分の10以上の主要な取引先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、米国サブプライムローン問題を引き金とした世界的な金融不安・世界経済の同時減速による輸出鈍化、資源・原材料高で収益を圧迫された企業の生産・設備投資の抑制、株式・為替市場の動揺と冷え込んだ消費者心理などを背景として、減速基調が鮮明となりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も、個人消費の落ち込みを反映して、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下ではありますが、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、首周りアイテムがトレンド商品として注目を集め、ストール等の洋品において引き続き大変好調な販売が続いていること、レイングッズの販売が順調に推移し、パラソルの販売も前年同期を上回ったこと等により、高額品に対する消費マインドの落ち込みを背景とした毛皮・宝飾品等の販売不振を十分に補うことができ、35億8百万円となりました。

収益面では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損、返品調整引当金の積み増しや原材料・海外工賃高騰等のコストアップ要因がありましたが、営業利益は1億22百万円、経常利益は1億34百万円を確保いたしました。固定資産売却益の計上により特別利益を1億68百万円計上いたしましたこと等から、第2四半期純利益につきましては、1億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、引き続きトレンドとして注目されているものの、高額品への需要鈍化が顕著となりました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」や「リナージオ」ブランドが健闘し、他社との差別化を進めてまいりましたが、消費マインドの落ち込みにより高額品受注が大きく伸び悩みました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要が鈍化いたしました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もあり、マーケット全体として低迷いたしました。その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入などを進めてまいりましたが、売上高は伸び悩みました。

その結果、売上高は7億91百万円、営業利益は2億42百万円となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ・パラソル市場は、特にレイングッズがトレンド商品として注目を集めました。パラソルは7月の猛暑もあり好調に推移いたしました。その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました結果、全体として売上高は堅調に推移いたしました。帝人ファイバー株式会社と共同で遮光効果とファッション性を兼ね備えた「ミラ・ショーン」ブランドのパラソルの開発・投入や、雨傘にUV加工を加えることで雨漏りがなく、パラソルとしても使用できる機能性を有する「晴雨兼用雨傘」の開発・投入などもマーケットにおいて好評をいただいております。さらなる企画提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、婦人服マーケットが低迷する中で、首周りアイテムがトレンド商品として注目を集め、ストール類が大変好調に推移いたしました。UV・ウオッシュャブル等の機能性も評価されており、売上高は好調に推移いたしました。

帽子市場では、UV等の機能商品や天然素材を使用した商品等も引き続き人気を集め、売上高は好調に推移いたしました。その中で、当社グループは、空気触媒機能を有する新機能商品を展開し、消臭や防汚といった機能がマーケットにおいて好評をいただきました。新ブランドの「シビラ」や「ヒロココシノ」のマーケットへの投入も始まり、新鮮な企画提案を進めてまいります。

その結果、売上高は27億17百万円となりました。営業損益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損の計上等により、56百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」拠点における売上高は34億33百万円、営業利益は1億27百万円となり、「中国」拠点における売上高は75百万円、営業利益は7百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億19百万円減少して136億88百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が売却等により18億10百万円減少したこと、現金及び預金が5億17百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億27百万円減少して81億75百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が21億85百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が4億19百万円増加したことによるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億8百万円増加して55億13百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億54百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億98百万円は計上しているものの、仕入債務の減少8億90百万円や売上債権の増加2億53百万円等により、10億36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は16億46百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億97百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したこと、及び売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15億29百万円となりました。これは主に有形固定資産売却にかかる収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億70百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社は資産の効率化を図るため、設備を売却いたしました。
その主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			建物及び工 具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
浅草橋 (東京都中央区)	衣服装飾品	事業所	98,711	1,703,243 (388.87)	1,801,954	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所市場第二部	-
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.43
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,228	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,000	3.74
岡本緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.95
フシアインベストメントリミ テッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセ ントラル (千葉県船橋市)	520	1.94
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	411	1.53
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	399	1.49
計	-	11,463	42.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,349,000	26,349	-
単元未満株式	普通株式 274,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,349	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(失念株式)が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	85,000	-	85,000	0.32
計	-	85,000	-	85,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	105	129	127	111	134	102
最低(円)	88	101	104	95	99	89

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,833	1,463,029
受取手形及び売掛金	3,091,683	3,060,262
商品	2,899,854	3,034,658
原材料	72,888	86,732
仕掛品	22,250	37,365
その他	861,312	291,949
貸倒引当金	51,227	54,829
流動資産合計	8,877,595	7,919,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,123,082 ²	3,826,325 ²
その他	550,987 ^{1,2}	658,218 ^{1,2}
有形固定資産合計	2,674,069	4,484,543
無形固定資産		
のれん	303,625	335,750
その他	36,725	38,493
無形固定資産合計	340,350	374,243
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,368,797	1,350,039
その他	508,609	556,109
貸倒引当金	91,312	90,006
投資その他の資産合計	1,786,094	1,816,141
固定資産合計	4,800,514	6,674,929
繰延資産	10,629	14,068
資産合計	13,688,738	14,608,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,556	2,130,451
短期借入金	94,800	1,011,573
1年内償還予定の社債	2,000,000	1,700,000
未払法人税等	333,495	200,764
賞与引当金	111,600	72,135
返品調整引当金	145,400	118,700
その他	686,283	332,628
流動負債合計	5,921,134	5,566,253
固定負債		
社債	625,000	1,050,000
長期借入金	1,175,014	2,318,641
退職給付引当金	272,796	278,246
役員退職慰労引当金	173,021	178,888
その他	8,581	11,518
固定負債合計	2,254,413	3,837,294
負債合計	8,175,548	9,403,547

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,149,188	848,273
自己株式	11,257	10,704
株主資本合計	5,517,303	5,216,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,576
繰延ヘッジ損益	1,645	8,973
為替換算調整勘定	4,372	1,772
評価・換算差額等合計	4,113	12,321
純資産合計	5,513,190	5,204,619
負債純資産合計	13,688,738	14,608,167

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	7,801,501
売上原価	4,588,890
売上総利益	3,212,611
返品調整引当金戻入額	118,700
返品調整引当金繰入額	145,400
差引売上総利益	3,185,911
販売費及び一般管理費	2,572,919
営業利益	612,992
営業外収益	
受取利息	5,895
受取配当金	32
為替差益	35,569
不動産賃貸料	21,269
その他	11,825
営業外収益合計	74,592
営業外費用	
支払利息	49,717
貸与資産賃借料	31,800
その他	23,821
営業外費用合計	105,338
経常利益	582,245
特別利益	
固定資産売却益	168,970
その他	17,295
特別利益合計	186,266
特別損失	
たな卸資産評価損	123,057
その他	9,486
特別損失合計	132,543
税金等調整前四半期純利益	635,967
法人税、住民税及び事業税	303,591
法人税等調整額	21,795
法人税等合計	281,795
四半期純利益	354,172

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,508,879
売上原価	2,109,851
売上総利益	1,399,028
返品調整引当金戻入額	126,700
返品調整引当金繰入額	145,400
差引売上総利益	1,380,328
販売費及び一般管理費	1,257,627
営業利益	122,700
営業外収益	
受取利息	3,595
受取配当金	3
為替差益	37,133
不動産賃貸料	9,405
その他	9,847
営業外収益合計	59,985
営業外費用	
支払利息	20,834
貸与資産賃借料	15,900
その他	11,325
営業外費用合計	48,059
経常利益	134,626
特別利益	
固定資産売却益	168,970
特別利益合計	168,970
特別損失	
事務所移転費用	3,329
投資有価証券評価損	1,480
その他	412
特別損失合計	5,222
税金等調整前四半期純利益	298,374
法人税、住民税及び事業税	166,587
法人税等調整額	27,695
法人税等合計	138,892
四半期純利益	159,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	635,967
減価償却費	30,592
のれん償却額	32,125
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,867
賞与引当金の増減額(は減少)	39,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,295
受取利息及び受取配当金	5,927
支払利息	49,717
固定資産売却損益(は益)	168,970
売上債権の増減額(は増加)	37,454
たな卸資産の増減額(は増加)	163,107
仕入債務の増減額(は減少)	428,748
未払消費税等の増減額(は減少)	69,307
その他	35,750
小計	1,214,016
利息及び配当金の受取額	5,949
利息の支払額	43,569
法人税等の支払額	171,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	459,500
定期預金の払戻による収入	125,000
有形固定資産の取得による支出	15,115
有形固定資産の売却による収入	1,970,925
敷金の差入による支出	21,560
貸付けによる支出	239,229
貸付金の回収による収入	57,108
その他	8,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	849,739
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	1,410,661
社債の償還による支出	125,000
自己株式の取得による支出	553
配当金の支払額	53,256
その他	2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ68,610千円、税金等調整前四半期純利益は191,667千円、減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、873,505千円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">371,799千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,869千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	371,799千円	土地	2,122,070千円	計	2,493,869千円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,036,815千円であります。</p> <p>2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304,804千円</td> </tr> </table> <p>3. 追加情報 資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。 これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌連結会計年度の特別利益として計上する見込であります。 なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	建物及び構築物	479,491千円	土地	3,825,313千円	計	4,304,804千円
建物及び構築物	371,799千円												
土地	2,122,070千円												
計	2,493,869千円												
建物及び構築物	479,491千円												
土地	3,825,313千円												
計	4,304,804千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は
下記のとおりであります。

(費目)	(金額)
1. 賞与引当金繰入額	120,686千円
2. 退職給付費用	31,572千円
3. 給料手当(役員報酬を含む)	575,431千円
4. マネキン費	504,231千円
5. 賃借料	279,215千円
6. 役員退職慰労引当金繰入額	17,332千円
7. 物流業務委託費	262,957千円

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は
下記のとおりであります。

(費目)	(金額)
1. 賞与引当金繰入額	57,000千円
2. 退職給付費用	14,950千円
3. 給料手当(役員報酬を含む)	288,900千円
4. マネキン費	240,868千円
5. 賃借料	139,343千円
6. 役員退職慰労引当金繰入額	9,501千円
7. 物流業務委託費	138,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,980,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	334,500千円
現金及び現金同等物	1,646,333千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 26,708,668株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 85,486株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	791,385	2,717,493	3,508,879	-	3,508,879
計	791,385	2,717,493	3,508,879	-	3,508,879
営業損益	242,181	56,629	185,551	(62,851)	122,700

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	936,959	6,864,542	7,801,501	-	7,801,501
計	936,959	6,864,542	7,801,501	-	7,801,501
営業利益	46,405	691,206	737,611	(124,619)	612,992

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の衣服装飾品事業の営業費用が5,533千円増加、営業利益が同額減少し、身回り品事業の営業費用が63,076千円増加、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,433,867	75,011	3,508,879	-	3,508,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	438,272	438,272	(438,272)	-
計	3,433,867	513,284	3,947,151	(438,272)	3,508,879
営業利益	127,664	7,227	134,892	(12,191)	122,700

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,660,908	140,593	7,801,501	-	7,801,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,001,346	1,001,346	(1,001,346)	-
計	7,660,908	1,141,939	8,802,848	(1,001,346)	7,801,501
営業利益	598,427	18,125	616,553	(3,561)	612,992

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業費用が68,610千円増加、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	207.08円	1株当たり純資産額	195.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,513,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
(うち新株予約権)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,513,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	26,623

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.30円	1株当たり四半期純利益金額	5.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	354,172	159,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	354,172	159,481
期中平均株式数(千株)	26,625	26,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、リース取引残高に前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないことから、当該項目の記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。